

独立行政法人日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター
廃棄物管理事業変更許可申請書
の本文及び添付書類の一部補正の概要について

平成22年6月

独立行政法人日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター

1. 補正の概要

(1) 申請日

平成 20 年 12 月 10 日（平成 21 年 9 月 30 日 一部補正）

(2) 申請者

独立行政法人日本原子力研究開発機構
理事長 岡崎 俊雄

(3) 事業所の名称及び所在地

独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター
茨城県東茨城郡大洗町成田町字新堀 3607 番地

(4) 主な補正内容

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理事業変更許可申請書（平成 20 年 12 月 10 日付け 20 原機（大環）009 にて申請し、その後、平成 21 年 9 月 30 日付け 21 原機（安）064 にて一部補正）の本文及び添付書類について、廃棄物管理施設の工事計画の見直し及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の組織変更等に伴い、以下の通り補正を行う。

- ① 廃棄物管理施設の工事計画の見直し
- ② 組織の変更等に伴う記載の見直し
- ③ 最新情報の反映
- ④ 法令改正等に伴う見直し
- ⑤ 廃棄物の取扱いや仕様の明確化
- ⑥ 表現の適正化

2. 補正の内容

(1) 本文

① 廃棄物管理施設の工事計画の見直し

液体廃棄物の処理施設の一部変更及び固体廃棄物減容処理施設の設置に係る工事に要する資金に充当する補助金交付の年度計画の見直しに伴い、廃棄物管理施設の工事計画の主要工程を見直す。

② 表現の適正化

固体廃棄物減容処理施設廃液処理貯槽の仕様について記載の適正化を図る。

(2) 添付書類一

① 廃棄物管理施設の工事計画の見直し

液体廃棄物の処理施設の一部変更及び固体廃棄物減容処理施設の設置に係る

工事に要する資金に充当する補助金交付の年度計画の見直しに伴い、変更に係る事業の開始の予定時期、毎事業年度の放射性廃棄物の種類別の予定受入れ量、変更の工事に要する資金の額及びその調達計画並びに毎事業年度における資金計画及び事業の収支見積りを見直す。

(3) 添付書類二

① 組織の変更等に伴う記載の見直し

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの安全管理部施設安全課及び環境保全部減容処理施設整備室の新設等に伴い、変更に係る主たる技術者の履歴及びその他変更後における廃棄物管理に関する技術的能力に関する事項に係る記載を見直す。

(4) 添付書類三

① 最新情報の反映

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理事業変更許可申請に係るご意見を反映し、自衛隊との共用飛行場として開港した百里飛行場に係る記載を最新情報に見直す。

また、航空路に係る記載及び参考文献を最新情報に見直す。

② 表現の適正化

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理事業変更許可申請に係るご意見を反映し、大洗研究開発センター敷地外の他事業所の方角に係る記載及び一般気象の統計期間等に係る記載に関し表現の適正化を図る。

(5) 添付書類五

① 法令改正等に伴う見直し

原子炉等規制法及び実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準の一部改正に伴い、法令の項番号及び航空機の落下確率を見直す。

② 廃棄物の取扱いや仕様の明確化

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理事業変更許可申請に係るご意見を反映し、固体廃棄物減容処理施設における有害物質等の廃棄物の取扱い及び計測制御設備の主要設備の仕様について明確化を図る。

また、固体廃棄物減容処理施設のうち保守ホールのクレーン、容器搬出ボックスの設置場所及び集中監視設備の主要設備の仕様について明確化を図る。

③ 表現の適正化

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理事業変更許可申請に係るご意見を反映し、準拠規格及び基準に係る記載及び外部人

為事象に係る記載に関し表現の適正化を図る。

また、用語の統一や記載の見直し等の表現の適正化を図る。

(6) 添付書類六

① 法令改正等に伴う見直し

環境放射線モニタリング指針の一部改訂に伴い参考文献の記載を見直す。

② 表現の適正化

固体廃棄物減容処理施設の前処理セルからの年間放出量の計算式に用いる記号の凡例の記載に関し表現の適正化を図る。

(7) 添付書類七

① 法令改正等に伴う見直し

環境放射線モニタリング指針の一部改訂に伴い参考文献の記載を見直す。

② 表現の適正化

固体廃棄物減容処理施設の火災の影響緩和対策のうち焼却熔融セルに係る検知に関し表現の適正化を図る。